

2022年5月期決算説明会 短信補足資料



E・Jホールディングス株式会社

証券コード: 2153

代表取締役社長 小谷 裕 司

I. 会社の概要

II. 今後の経営戦略

取締役管理本部長 浜野 正 則

III. 2022年5月期決算の概要

IV. 2023年5月期の業績見通し

取締役事業統括本部長 永井 泉 治

V. 2022年5月期の主な事業内容

I. 会社の概要

E・Jホールディングス(株)の概要

名 称	E・Jホールディングス株式会社		
事業内容	グループ全体の最適化を図るための企画・運営・管理等を行い、傘下会社の業務執行を管理・統括し、グループ全体の経営を統括する		
設立日	2007年6月1日		
設立方法	(株)エイトコンサルタント((現)株)エイト日本技術開発)と日本技術開発(株)による共同株式移転により設立		
取引市場	プライム市場(2022年4月)		
証券コード	2153(サービス)		
本店所在地	岡山県岡山市北区津島京町三丁目1-21		
決算期	5月31日	定時株主総会	8月下旬
資本金	28億3百万円	発行済株式総数	16,078,920株
総資産(連結)	392億40百万円	純資産(連結)	275億44百万円

E・Jグループ会社の概要

E・Jホールディングス（株）

連結
子
会
社

（株）エイト日本技術開発（岡山）

EJEC (Thailand) Co., Ltd.(タイ)

日本インフラマネジメント（株）（岡山）

（株）近代設計（東京）

（株）北海道近代設計（北海道）

（株）共立エンジニア（島根）

共立工営（株）（愛媛）

都市開発設計（株）（群馬）

（株）アークコンサルタント（岡山）

（株）アイ・デベロップ・コンサルタンツ（福岡）

（株）二神建築事務所（兵庫）

（株）ダイミック（栃木）

（株）エンジョイファーム（岡山）

（株）ストロベリーファーム（秋田）

（株）那賀ウッド（徳島）

非
連
結

特定目的会社（他2社）



（新事業のラボセンター位置づけ）

Ⅱ. 今後の経営戦略

グループの果たすべき役割

今後の社会課題

グローバル	社会経済	一極集中の是正 働き方改革の推進
	価値観 技術	人口減少・高齢化社会 共助社会の拡大, Withコロナ 価値観の多様化 シェアリングエコノミーの進展 DXの推進 Society5.0
	資源・ 環境・ エネルギー	脱炭素化 再生可能エネルギー 異常気象・自然災害多発 インフラ老朽化
グローバル	社会経済	多極化する世界経済 ダイバーシティ加速
	価値観 技術	新興国の台頭 Withコロナ シェアリングによる循環型社会 Society5.0
	資源・ 環境・ エネルギー	食料・水資源・エネルギー問題 地球温暖化（気候変動） 生物多様性 脱炭素化 再生可能エネルギー

トレンド動向

ライフスタイルの変化

- ・アジア中心に世界経済が成長
- ・都市の過密化・スマートシティ
- ・所有からシェアリングへ
- ・アフターコロナ、Withコロナ対応

経済成長と資源循環の両立

- ・カーボンニュートラル
- ・低炭素・循環型社会形成
- ・グリーンインフラ
- ・ESG経営の推進

デジタル革命の進展

- ・AI、IoTによる生産改革
- ・ロボティック
- ・インターネット社会、
ブロックチェーン技術の進展

グローバル経営の進展

- ・グローバルな視点でローカルな課題も解決
- ・共助社会の構築
- ・ガバナンス強化

E・Jグループの役割

1

環境負荷軽減への貢献

- ・グリーン・インフラ対応
- ・カーボン・ニュートラル対応
- ・自然との共生対応 etc

2

持続可能でレジリエントな社会づくりへの貢献

- ・国土強靱化対応
- ・防災・減災対応 etc

3

地域の課題解決と活性化への貢献

- ・一極集中是正対応
- ・スーパーシティ対応
- ・地域産業創生 etc

環境

防災・
保全

行政
支援

グループのコア・コンピタンスを融合

長期ビジョン

E・J-Vision2030

(2021年度～2030年度)

「革新と進化を続け、安心・夢のあるサステナブルな社会の実現に貢献する」グループ

ESG経営を推進し、持続可能な社会発展に貢献すると同時に、グループの長期的成長を目指す

未来型社会インフラ創造グループ

課題解決から価値創造へ

3つの主要な役割を果たしながら
建設コンサルタント業に求められる新たなインフラ整備に応える

環境負荷軽減への貢献

持続可能でレジリエントな
社会づくりへの貢献

地域課題解決と
活性化への貢献

ESG経営

4つの基本方針

環境負荷軽減対応の強化

持続可能でレジリエントな
社会づくりへの貢献

ダイバーシティ経営の実践

最適な体制構築のための
ガバナンスの強化

長期ビジョンの4つの基本方針

4つの基本方針の下、ESG経営の取り組みを強化

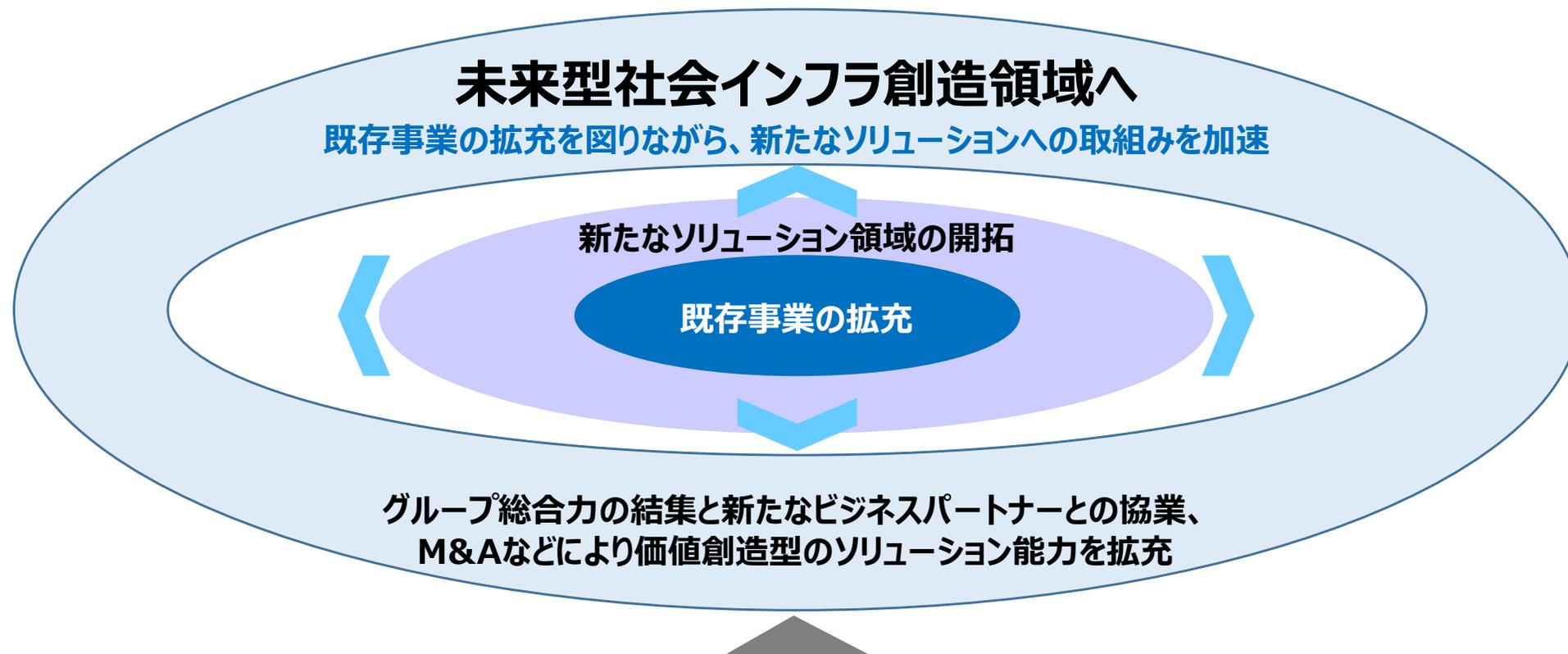
長期ビジョン基本方針

ESG経営の推進

(重要課題への対応とSDGsへの貢献)

<p>1. 環境負荷軽減対応の強化</p> <p>再生可能エネルギー等環境負荷軽減施策の普及を支援し、レジリエントな循環型社会の形成に貢献する</p>	<p>Environment (環境)</p>	 
<p>2. 持続可能でレジリエントな社会づくりへの貢献</p> <p>国内外の良質なインフラ整備や維持管理と地域の生活環境向上や活性化施策を通して、「安全・安心な社会づくり」に貢献する</p>	<p>Society (社会)</p>	 
<p>3. ダイバーシティ経営の実践</p> <p>多様な人財の開発・育成を積極的に行い、働きやすく、働きがいのある職場をつくる</p>		  
<p>4. 最適な体制構築のためのガバナンスの強化</p> <p>コンプライアンスやリスク管理を重視したガバナンス体制を整備し、経営の透明性を高め、ステークホルダーとの関係を強化する</p>	<p>Governance (企業統治)</p>	  

長期ビジョンにおける事業展開方針



6つの重点分野

需要構造の変化に合わせ
重点分野を再編

自然災害・リスク軽減

インフラメンテナンス

デジタルインフラソリューション

環境・エネルギー

都市・地域再生

公共マネジメント

コア・コンピタンス

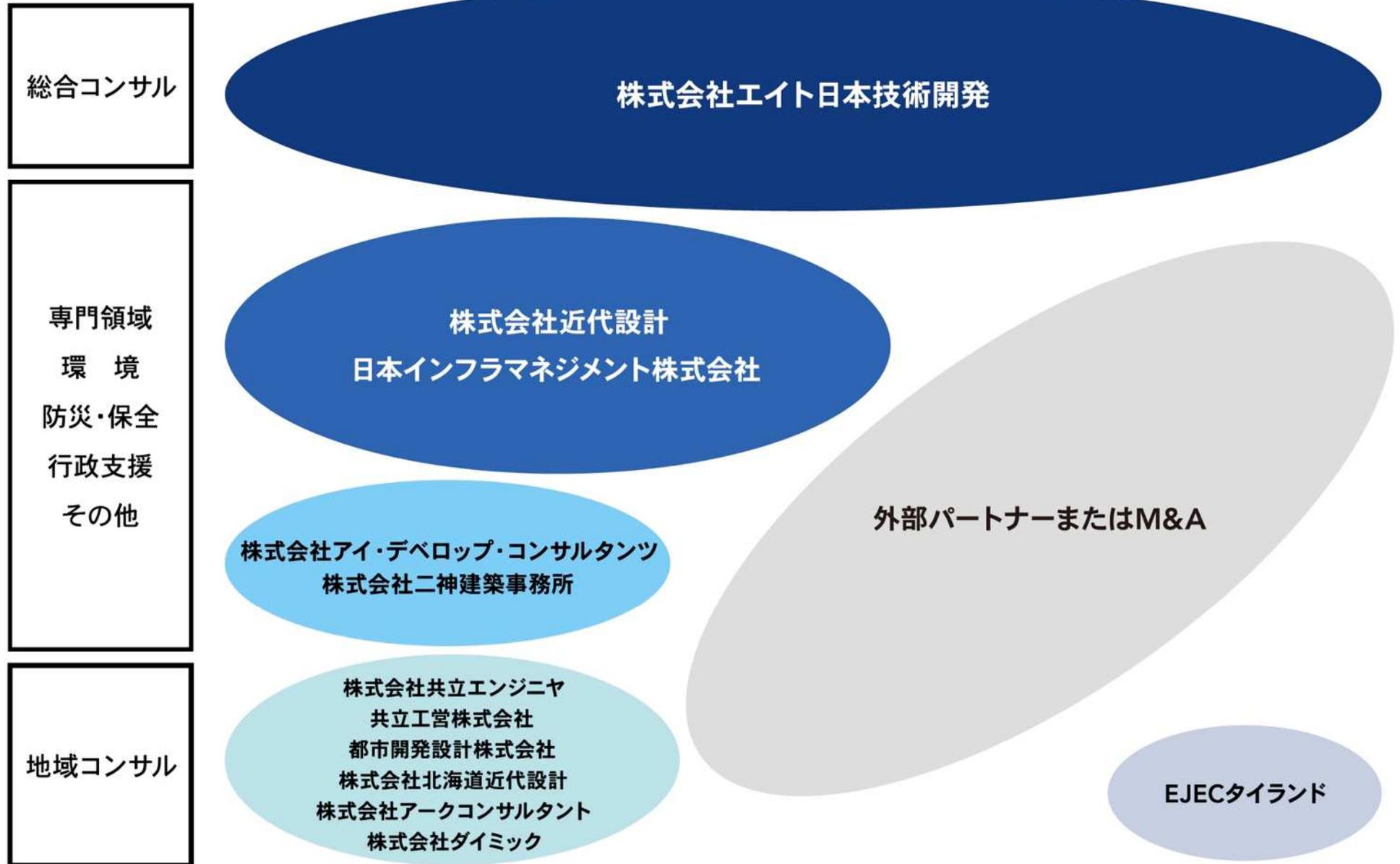
差別化の源泉として
より一層の強化

防災・保全

環境

行政支援

グループ各社の役割と連携



ローカル

グローバル

長期ビジョンへのロードマップ

2030年度目標値

売上高 500億円(内、海外50億円)

営業利益 60億円(利益率12%)

当期純利益 40億円(ROE10%以上)



E・J-Vision2030

ESG経営を推進し、持続可能な社会発展に
貢献すると同時にグループの長期成長を目指す

未来型社会インフラ創造グループ



第5次中期経営計画の概要

第5次中期経営計画

E・J-Plan2024

(2021年度～2024年度)

革新・進化のための基盤整備

E・J-Plan2024の4年間を、「E・J-Vision2030」の達成に向けた「基盤整備・強化」の期間と位置づけ、既存事業の強化・深耕や新たなニーズに取り組む

目標数値 連結売上高:385億円 営業利益:48.5億円

※ 2022.7.12第5次中期経営計画最終年度の目標数値を上方修正

3つの基本方針

- ・既存事業強化とサービス領域の拡充
- ・多様化するニーズへの対応力の強化
- ・環境変化に柔軟に対応できる経営基盤の構築

5つのメインテーマ

- ・イノベーションを生み出す体制構築
- ・デジタルトランスフォーメーション
- ・人財開発・育成と働き方改革
- ・グローバル経営体制の再構築
- ・ESG経営の推進とSDGs目標達成

数値目標と投資方針・配当政策

◀ グループ数値目標 ▶

(単位：百万円)

	2021年度 (実績)	第5次中計 (2024年度当初計画)	※ 第5次中計 (2024年度修正計画)	長期ビジョン2030 (2030年度目標)	特記事項
連結売上高	36,668	38,000(1,000)	38,500(1,000)	50,000 (5,000)	アライアンス推進
営業利益	4,491	4,600	4,850	6,000	利益率 12%
当期純利益	3,121	3,100	3,350	4,000	ROE 10%以上

※ 2022年7月12日 第5次中期経営計画最終年度の数値目標を上方修正 注 () は海外事業分

◀ 投資方針と配当政策 ▶

投資方針

イノベーション投資：約40億円（第5次中期計画）

【イノベーション推進に基づく投資の実践】

- ◆ DXによる業務プロセス改革、生産効率の改善への投資
- ◆ BCP（感染症対策含む）、働き方の多様化に対応した作業環境整備に係る投資
- ◆ 防災・減災、老朽化インフラ等国土強靱化事業に係る新技術開発への研究開発投資
- ◆ 多様な人財の採用と人財育成・能力開発のための、教育・研修関連投資
- ◆ 事業規模拡大、地域や業務の補完・連携強化のためのM & Aの実施（※上記投資額には含まれない）

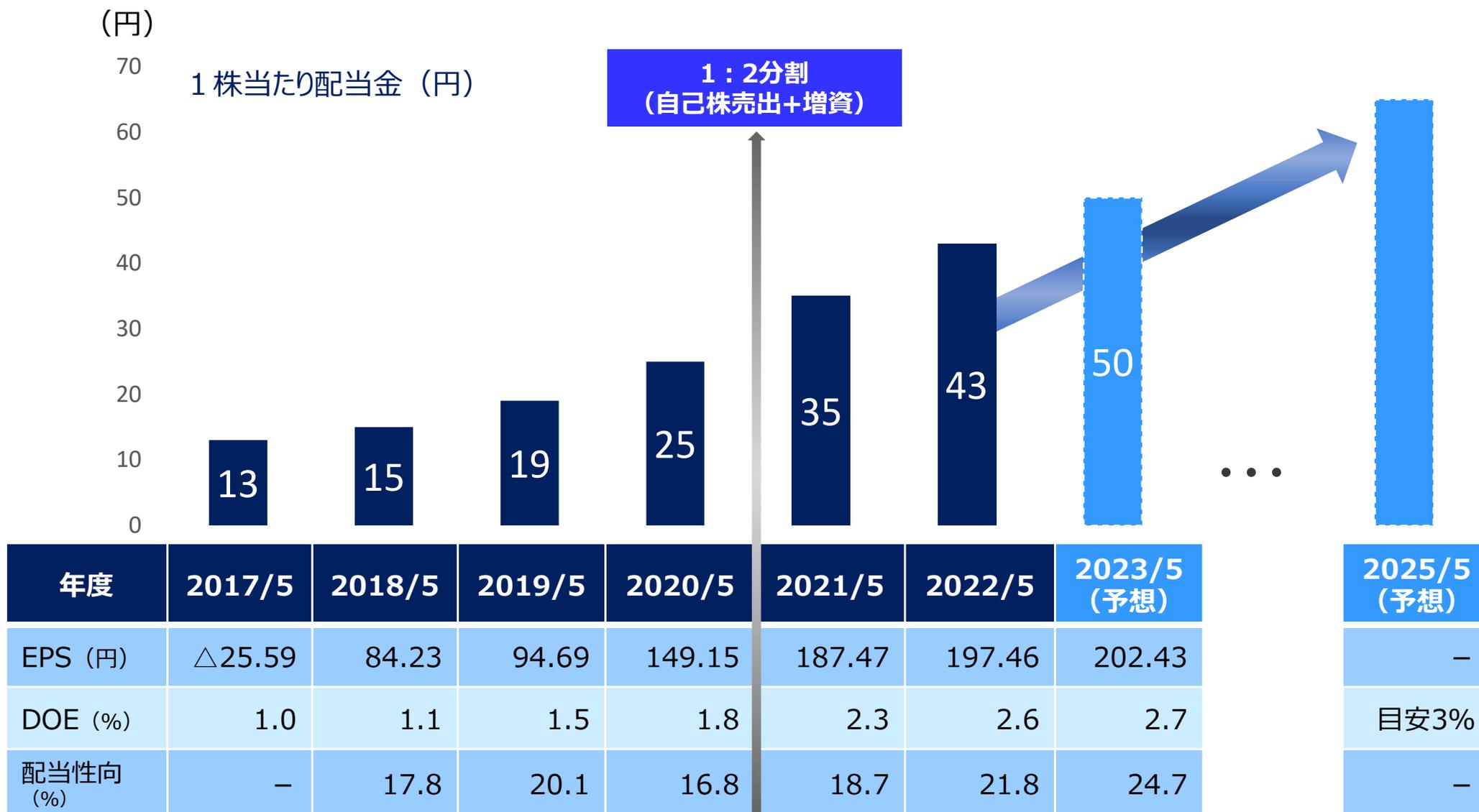
配当政策

【安定配当（増配基調）の継続】

- ◆ 当面、株主資本配当率3.0%を目安に、事業環境・利益水準・配当性向等を総合的に勘案して決定

利益還元について

配当方針：安定かつ増配基調の継続を基本とし、当面、株主資本配当率（DOE）3%を目安に事業環境、利益水準、配当性向等を総合的に勘案して決定する



※2020年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
2017/5の期首に該当株式分割が行われたと仮定して、1株当たり配当金及びEPSを算定しております。

Ⅲ. 2022年5月期決算の概要

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年5月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、実績に対する対前期増減率は記載しておりません。

2022年5月期 連結決算概要

(単位：百万円)

	2021/5期 実績		2022/5期 予想		2022/5期 実績	
受注高	36,902 (104.0%)	△1,902	35,000 (94.8%)	△926	34,074 (97.4%)	収益認識基準の影響 337 60 60 46
売上高	34,334 (113.0%)	666	35,000 (101.9%)	1,668	36,668 (104.8%)	
営業利益	3,857 (129.2%)	43	3,900 (101.1%)	591	4,491 (115.2%)	
経常利益	4,054 (126.6%)	46	4,100 (101.1%)	606	4,706 (114.8%)	
当期純利益	2,784 (137.2%)	16	2,800 (100.6%)	321	3,121 (111.5%)	
ROE	12.2%		10.1%		11.8%	

() 内は前期比

() 内は前期比

() 内は計画比

前期実績

3社が新たに連結子会社

〈受注高〉

・業務消化を優先し、選別受注を前提としたが、自然災害の増加に伴う補正予算の影響から、369億円と増加

〈売上高〉

・繰越業務量の増加と生産高の増加により、343億円と5期連続の増収

〈利益〉

・営業利益、経常利益とも4期連続の増益
・ROE4期連続の増加

第5次中期計画初年度

計画の前提

〈受注高〉

・補正予算は考慮せず。
・手持業務量を考慮し、前年に続き、高付加価値業務の選別受注を優先

〈売上高〉

・手持ち業務消化を優先し、第5次中期計画の初年度として前年より微増の350億円に設定

〈利益〉

・新型コロナの業績に与える影響は少ないと想定
・営業利益率は、前年並みの11.1%を設定
・収益認証基準の適用の影響は考慮せず

実績

〈受注高〉

・繰越受注の大幅増加により、選別受注を前提
・4期振りの減少。340億円

〈売上高〉

・計画を上回る366億円で6期連続の増収

〈利益〉

・営業・経常利益は5期連続、純利益は4期連続となり、過去最高益を更新
・営業利益率12.3%

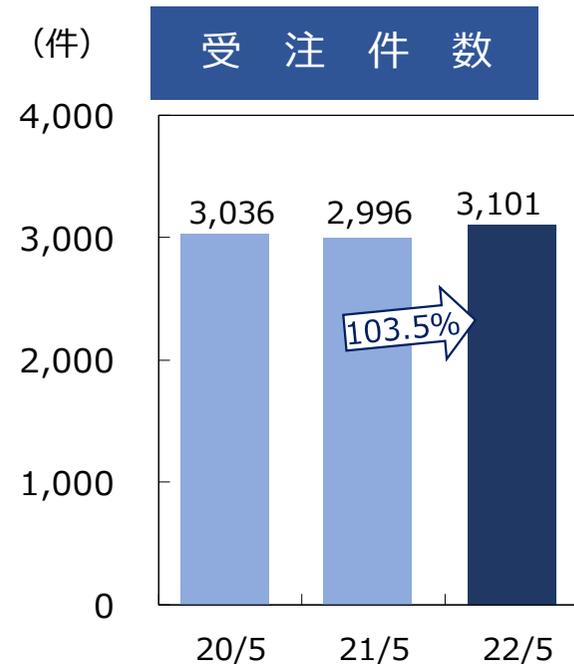
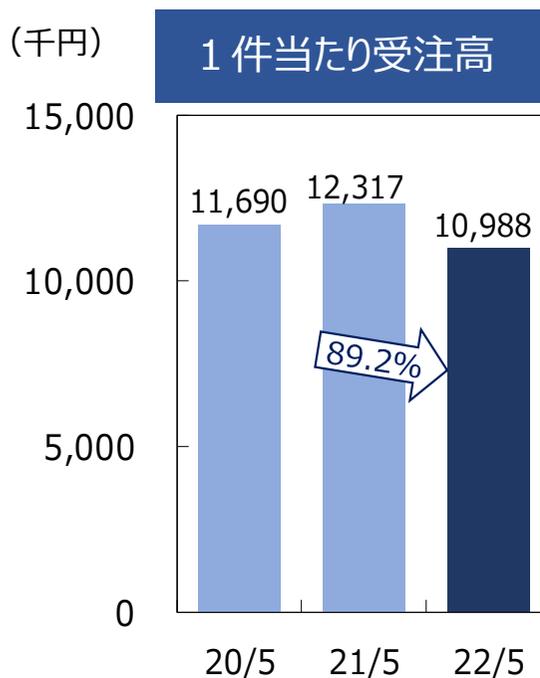
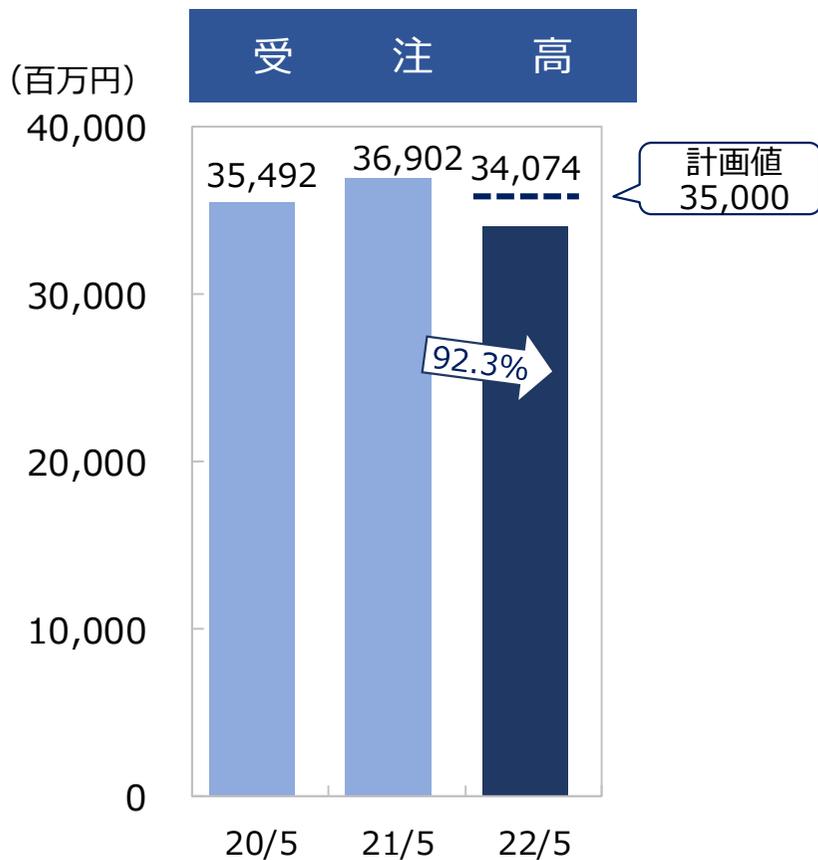
連結受注高の内訳

案件創出型営業の推進

- ・補正予算の早期発注、新型コロナ対策費用への転換から6月以降の発注量が減少
- ・建設関連業（測量・地質調査・建コン）動態調査（6月～5月）による発注実績は、
発注件数：前期比 93.6% 契約金額：前期比 98.3%

受注高は前期比 92.3%（計画比97.4%）

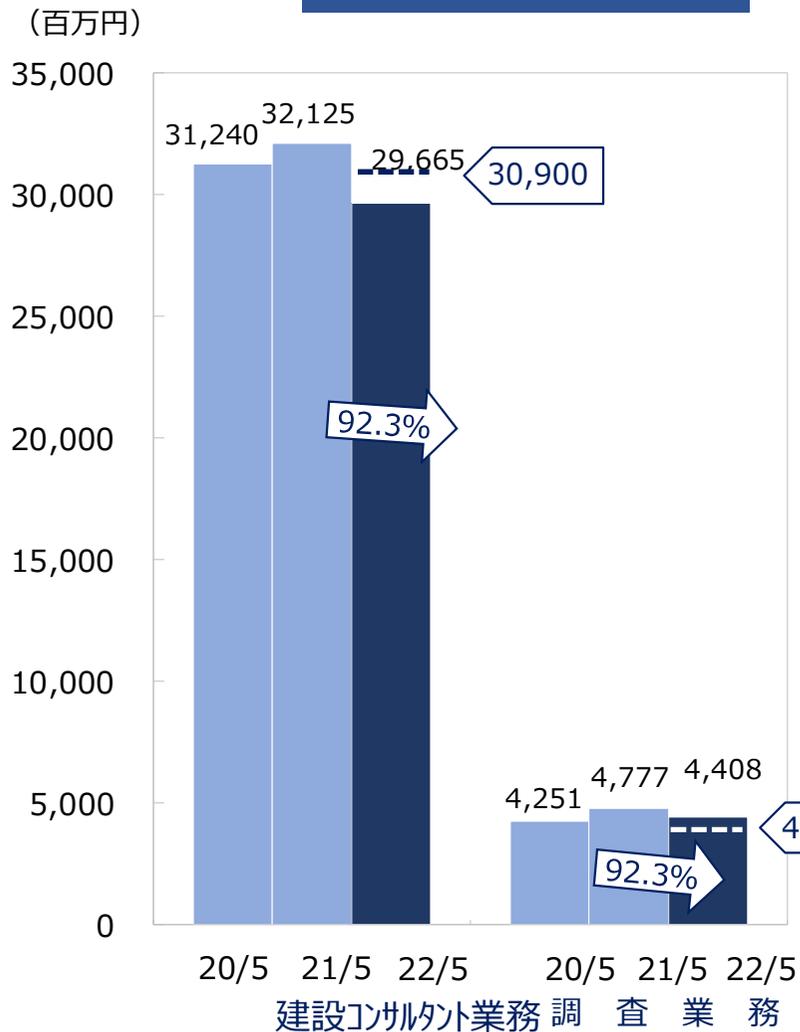
- ・受注件数 ⇒ 前期比 103.5%
- ・1件当たり受注額 ⇒ 前期比 89.2%



※ → は前期比

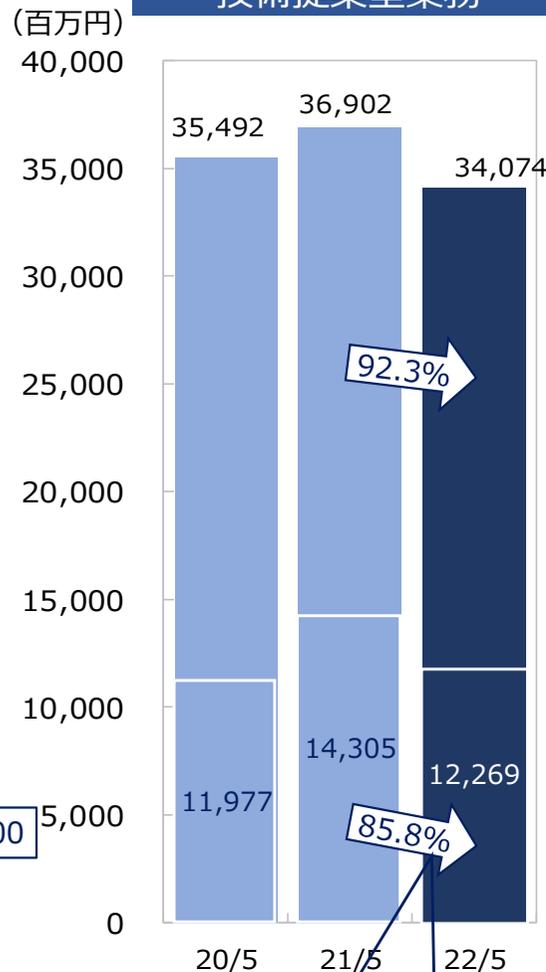
連結受注状況の概要

業務別受注高内訳



- 建設コンサルタント
- 補償コンサルタント
- 測量
- 地質調査

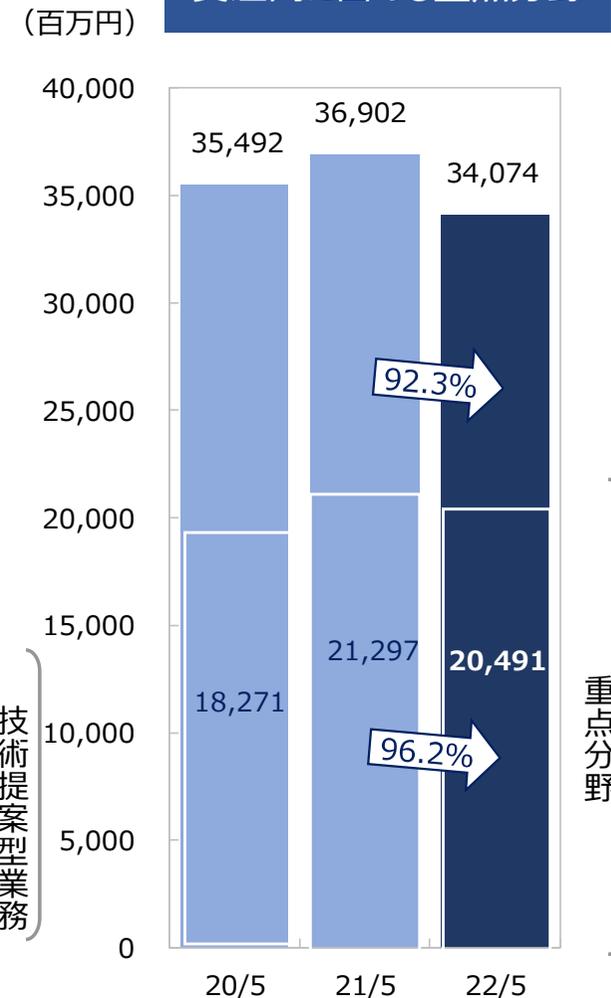
受注高に占める技術提案型業務



応募件数削減の影響

- 技術提案型業務
- 総合評価型業務
- プロポーザル型業務

受注高に占める重点分野



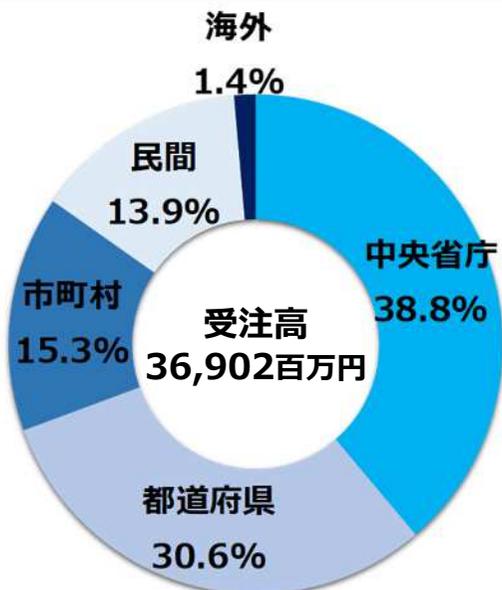
6つの重点分野

- 環境・エネルギー
- 自然災害リスク軽減
- 都市・地域再生
- インフラメンテナンス
- 公共マネジメント
- デジタル・インフラソリューション

※ は前期比 , 当初計画値

連結受注高

発注機関別

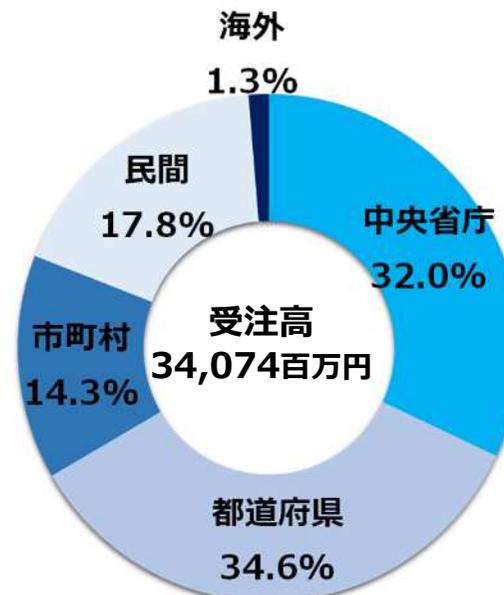


2021/5期

都道府県と民間が
それぞれ約4ポイント増加

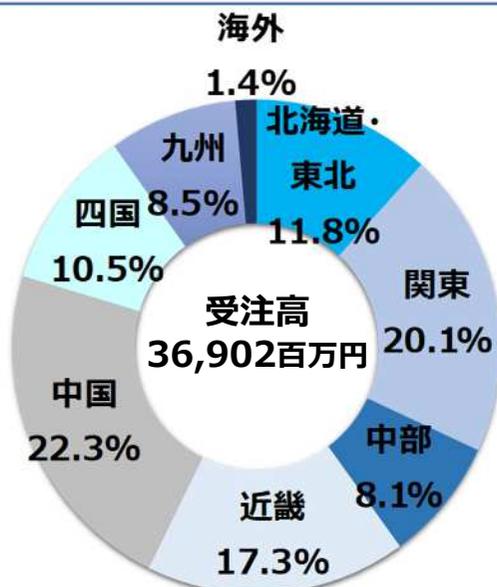


中央省庁が6.8ポイント減



2022/5期

地域別

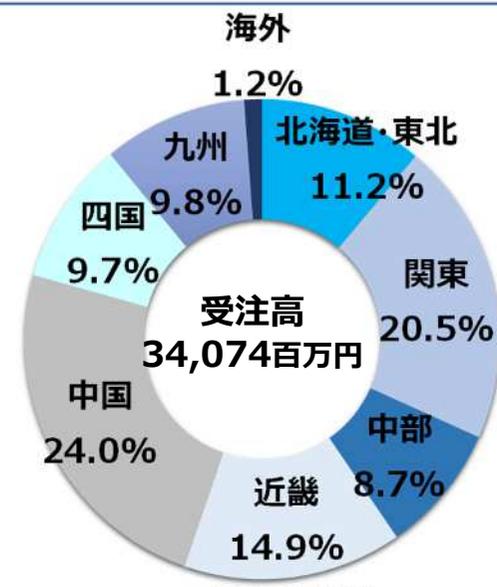


2021/5期

中国、九州が増加



近畿が減



2022/5期

2022年5月期 通期業績結果

連 結

E・JHD単体

(単位：百万円、%)	連 結					E・JHD単体			連単倍率 22/5 (倍)
	21/5	構成比	22/5	構成比	前期比	21/5	22/5	前期比	
受 注 高	36,902	—	34,074	—	92.3	—	—	—	—
売 上 高	34,334	100.0	36,668	100.0	106.8	1,039	1,675	161.2	21.9
売 上 原 価	22,933	66.8	24,465	66.7	106.7	—	—	—	—
売 上 総 利 益	11,401	33.2	12,202	33.3	107.0	1,039	1,675	161.2	7.3
販 管 費	7,543	22.0	7,711	21.0	102.2	354	481	135.8	16.0
営 業 利 益	3,857	11.2	4,491	12.3	116.4	684	1,193	174.3	3.8
経 常 利 益	4,054	11.8	4,706	12.8	116.1	673	1,201	178.5	3.9
当 期 純 利 益	2,784	8.1	3,121	8.5	112.1	670	1,196	178.4	2.6
1株当たり純資産 (円) ※1	1,601.13	—	1,763.46	—	—	1,538.91	1,584.59	—	—
P B R (倍) ※3	0.69	—	0.65	—	—	0.69	0.73	—	—
1株当たり利益 (円) ※2	187.47	—	197.46	—	—	45.13	75.67	—	—
自己資本比率 (%)	68.0	—	70.2	—	—	96.9	97.6	—	—
R O E (%)	12.2	—	11.8	—	—	2.7	4.8	—	—

※2020年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

21/5期の期首に該当株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産及び1株当たり利益、PBR」を算定しております。

※1 1株当たり純資産の算定株式数 21/5：15,920,418株、22/5：15,615,180株

※2 1株当たり利益の算定株式数 期中平均株式数 21/5：14,854,106株、22/5：15,808,324株

※3 P B R：21/5期は2021年5月31日株価1,067円で、22/5期は2022年5月31日株価1,150円で計算

2022年5月期 連結決算 総括

	2021年5月期		2022年5月期予想 (計画)		計画対比		2022年5月期		前期比	
	実績	構成比	実績	構成比	増減	比率	計画	構成比	増減	比率
受注高	36,902	—	35,000	—	△926	97.4	34,074	—	△2,828	92.3
売上高	34,334	100.0	35,000	100.0	1,668	104.8	36,668	100.0	2,334	106.8
売上原価	22,933	66.8	23,450	67.0	1,015	104.3	24,465	66.7	1,532	106.7
売上総利益	11,401	33.2	11,550	33.0	652	105.6	12,202	33.3	801	107.0
販管費	7,543	22.0	7,650	21.9	61	100.8	7,711	21.0	167	102.2
営業利益	3,857	11.2	3,900	11.1	591	115.2	4,491	12.3	634	116.4
経常利益	4,054	11.8	4,100	11.7	606	114.8	4,706	12.8	651	116.1
当期純利益	2,784	8.1	2,800	8.0	321	111.5	3,121	8.5	336	112.1

2022年5月期 総括

当期純利益は、第5次中期経営計画最終年度目標値を達成

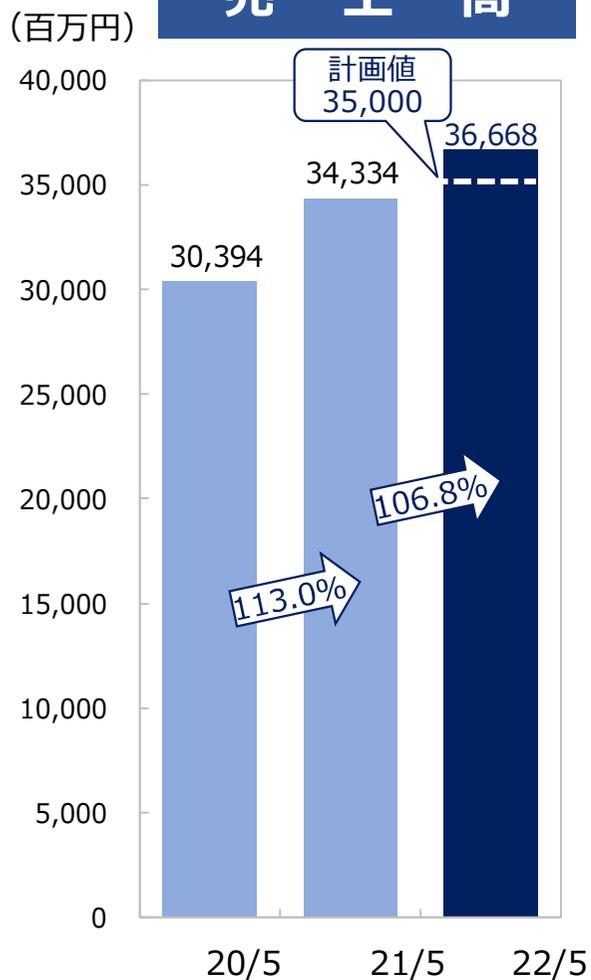
(単位：百万円、%)

(外部要因)

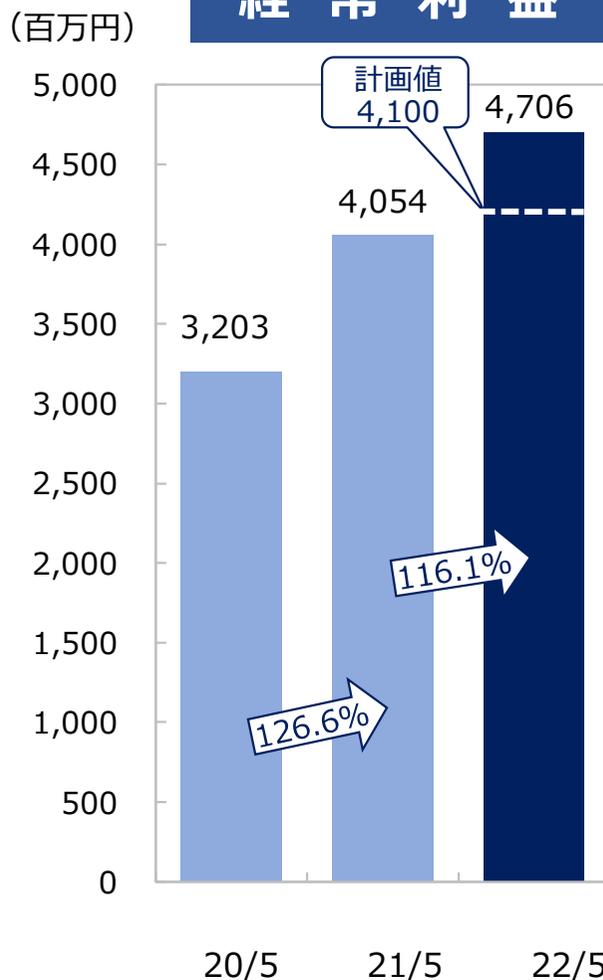
- ・新型コロナ感染拡大による業績への影響⇒大きな影響なし
- ・防災・減災、国土強靱化予算の影響
- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用。

連結損益状況

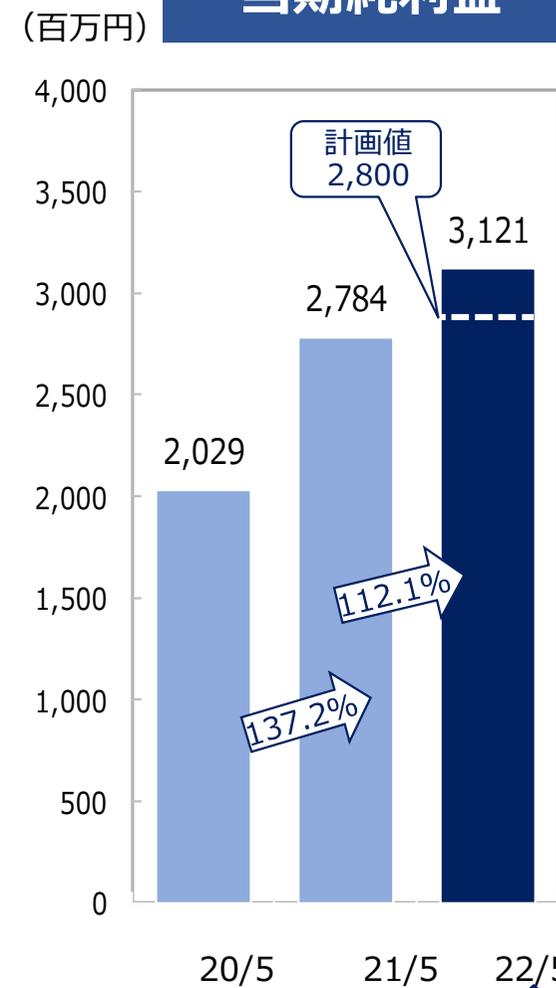
売上高



経常利益



当期純利益



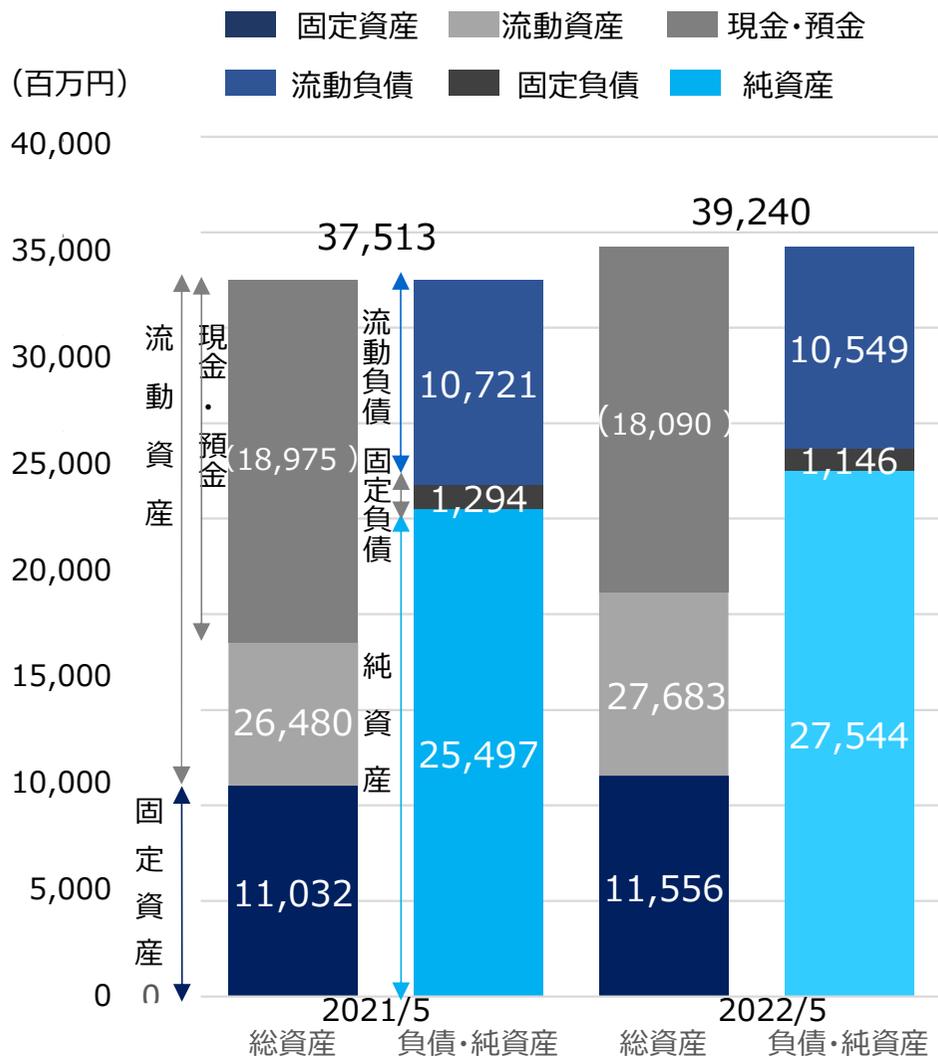
- ・業務消化を優先とした施策により、選別受注を行い、完成高重視を図る
- ・生産高が前年比10億円増となり、増収となる

- ・潤沢な業務量と作業の効率化により、売上高総利益率33%台を継続
- ・経常利益率12.8%

- ・売上高が前年比6.8ポイント上回り増益を継続
- ・当期純利益率8.5%
- ・中計計画最終目標値を初年度で達成

※ は前期比

連結貸借対照表の前期比較



概要

〈総資産〉

- ・前期末から17億円増の392億円

〈流動資産〉

- ・前期末から12億円増の276億円
- ・現金・預金が8億円減の180億円
- ・売掛金が5.6億円増の43億円

〈固定資産〉

- ・前期末から5億円増の115億円
- ・投資その他が5億円増の50億円

〈負債合計〉

- ・前期末から3億円減の116億円
- ・流動負債が1.7億円減の105億円
- ・固定負債が1.5億円減の11億円

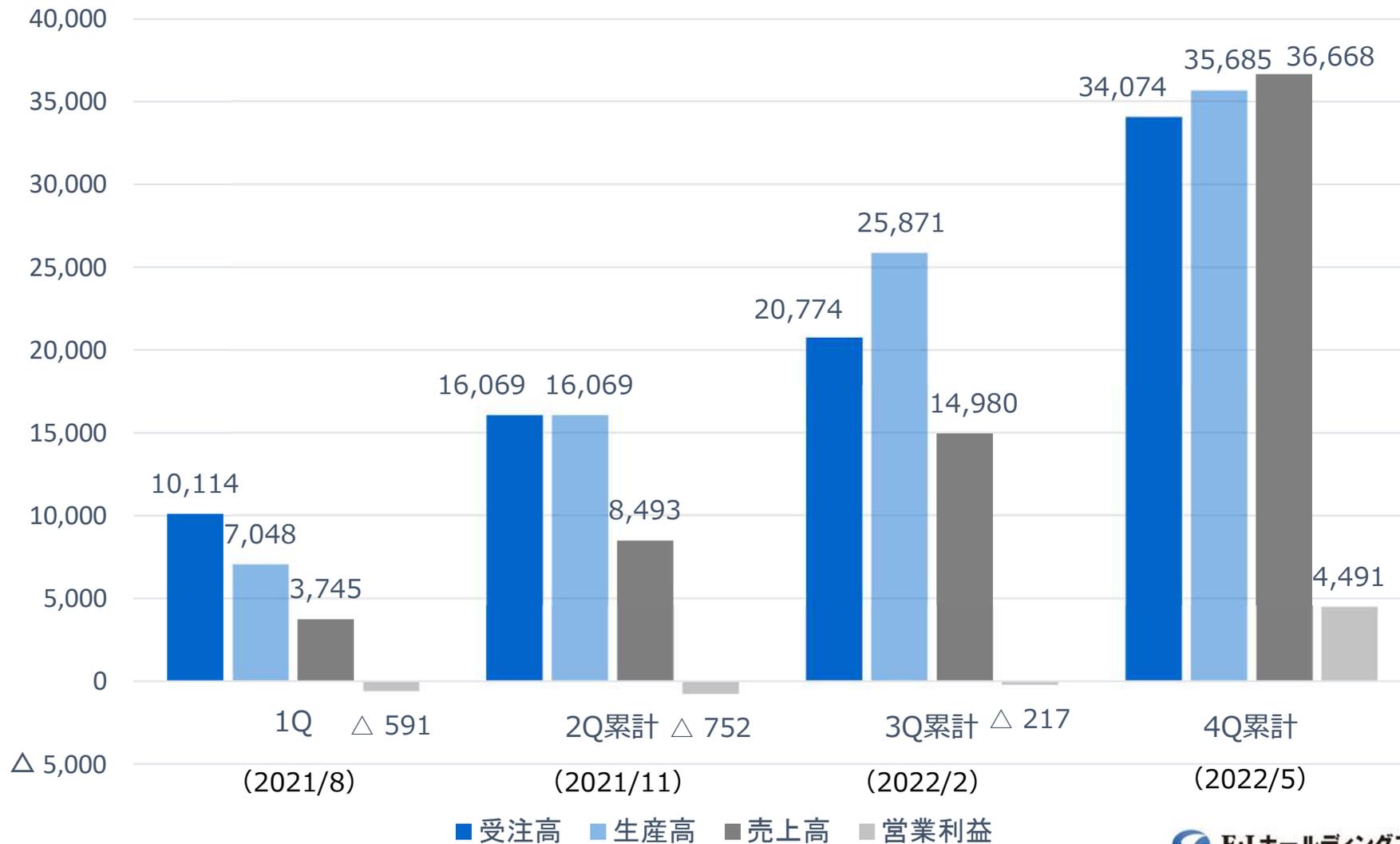
〈純資産〉

- ・前期末より29億円増の275億円
- ・自己株式が3.8億円減の△4.6億円
- ・自己資本比率70.2% (+2.2ポイント)

連結業績四半期の推移 比較

- ・第4Q期間（3月～5月）での受注分の大半は来期の売上高に寄与する
- ・第3Qまでの受注高推移と生産高推移が当期の売上高目標達成の鍵となる
- ・売上高は、当期より収益認識会計基準と適用しており、完成基準を基本とし、一部を進行基準としている

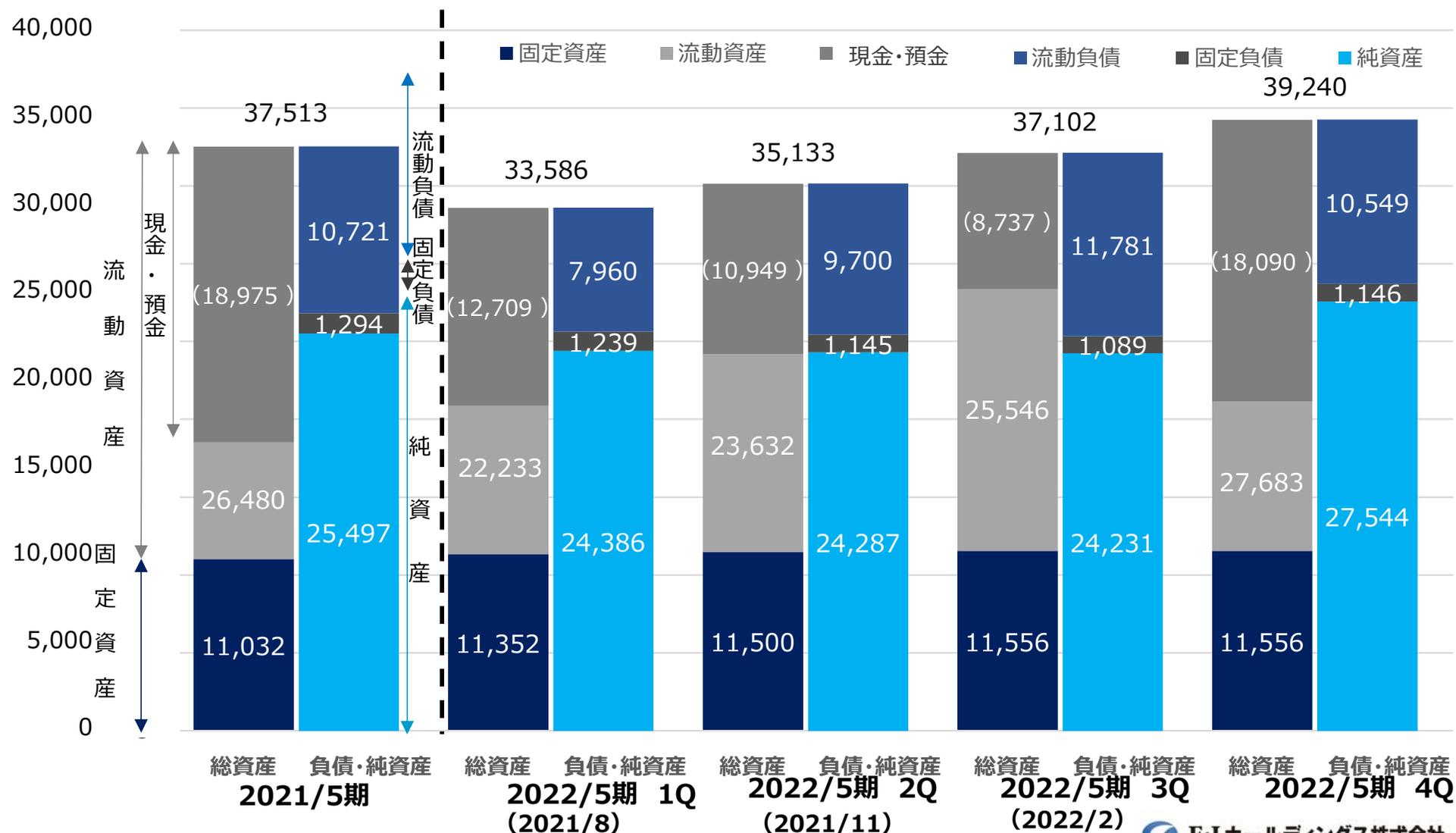
(百万円)



連結貸借対照表の推移

- ・売上高が第4Q（3月～5月）に集中するため、入金が4月及び5月に集中（期末に現金・預金が多くなる）
- ・第3Qまでは人件費、外注費、経費等の支出が多く、現金・預金が減少し、第2Qから第3Qは短期借入金が増加
- ・第3Qまでは売上高が少なく、損失が累積されるため、純資産が減少する。
- ・前期は第2Qで増資により、流動資産及び純資産が増加（約16億円）

(百万円)



連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

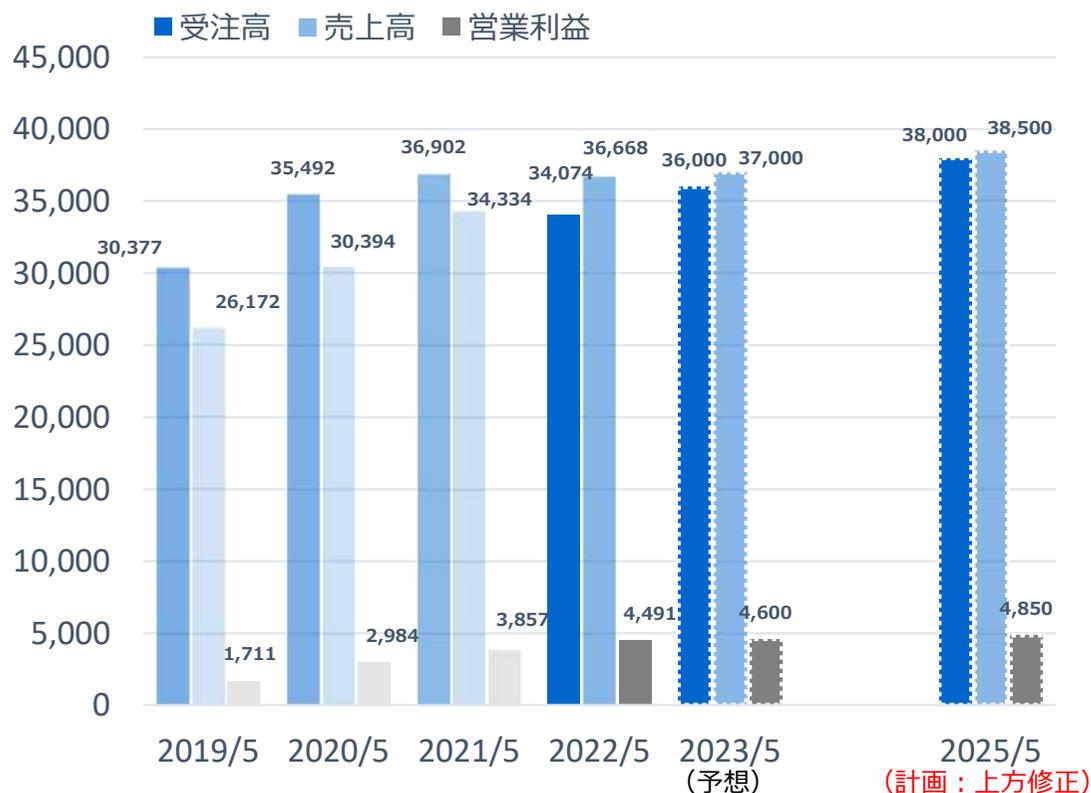
	21/5	22/5	〈主な増減内容〉
営業活動による キャッシュ・フロー	3,397	956	税金等調整前当期純利益 46億93百万円 売上債権及び契約資産の増加 △14億93百万円 減価償却費 4億68百万円 法人税等の支払額 △18億5百万円
投資活動による キャッシュ・フロー	△752	△505	有形固定資産の取得による支出 △3億84百万円 無形固定資産の取得による支出 △1億44百万円
財務活動による キャッシュ・フロー	1,631	△1,315	長期借入金の返済による支出 △3億 5百万円 自己株式の取得による支出 △8億 7百万円 配当金の支払額 △5億59百万円 自己株式の処分による収入 4億16百万円
現金及び現金同等物 の増減額	4,275	△864	
現金及び現金同等物 の期首残高	13,356	17,888	※ 前期は株式発行による収入が1 6 億 6 百万円
現金及び現金同等物 の期末残高	17,888	17,023	

IV. 2023年5月期の通期業績見通し

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在 入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2023年5月期の位置付け

- ・第5次中期計画の2年度
- ・第5次中期計画初年度で最終年度、当期純利益達成により、計画修正
- ・withコロナによる事業環境変化を見据えた対策
- ・IoT、AIを活用したコア技術の深化の推進



第4次中期経営計画

第5次中期経営計画

E・J-Vision2030

未来型社会インフラ創造グループ

〈長期ビジョン基本骨子〉

革新と進化を続け、安心・夢のある
サステイナブルな社会の実現に貢献

〈第5次中期経営計画〉

2022/5期～2025/5期

革新・進化のための基盤整備

- ・既存事業強化とサービス領域拡充
- ・多様化ニーズの対応
- ・環境変化に対応できる基盤構築

売上高 385億 営業利益 48.5億

(第5次中期経営計画業績目標値：2022年7月12日上方修正)

長期ビジョン2030

第5次中期経営計画

第6次

第7次

E・J-Vision2030, 第5次中期経営計画の2年目

第5次中期経営計画は、E・J-Vision2030に示す“未来型社会インフラ創造グループ”へと脱皮する第一ステップ期間として、コンセプトを「革新・進化のための基盤整備」とした。

2023年5月期 重点施策

1. 6つの重点分野（自然災害リスク軽減、インフラメンテナンス、デジタル・インフラ・ソリューション、環境・エネルギー、都市・地域再生、公共マネジメント）の技術の高度化・融合により、既存事業の強化と案件創出型営業の強化を推進
2. 未来型社会インフラ創造領域への事業展開を見据えながら、次世代基幹技術の開発を促進
3. ウイズコロナ・アフターコロナにおける働き方改革とDXを取入れたバリューチェーン改革の推進
4. 優秀な人材の確保や育成を図るための取組みの推進
5. リスク管理とグループガバナンスの強化

2023年5月期 業績見通しの考え方

現状認識

中期的にはインフラ需要は引き続き活況。当面の新型コロナの影響が懸念

前提条件

新型コロナ

- 国内 ・全国規模の緊急事態宣言に至らない限り影響は限定的
- 海外 ・移動制限や隔離政策の実施による業務遅延の影響あり

事業環境

- 国内 ・2022年度当初予算：6.1兆円、防災・減災、国土強靱化のための5カ年加速化対策予算:総額15兆円が2021.1からスタート
- ・地方自治体の予算がコロナの影響により前年より約15%減
- 海外 ・2021年度ODA予算：5680億円（コロナにより事業不安定）

事業計画

受注計画

- ・業務消化優先は継続しつつ、選択と集中となる提案型業務の拡大を図る
- ・地方自治体の予算15%減少を考慮

生産・売上計画

- ・受注残業務の早期進捗により生産アップを目指す
- ・労働時間規制を考慮し、売上高は最低限として前年度アップの計画とした。

事業拡大投資

- ・業務効率改善に向けたIT投資を行い、業務のDX推進を行う。
- ・人材強化に伴う人件費、研修費の増加
- ・事業拡大に向けた研究開発費の増加

増収増益を見込む計画

2023年5月期 通期業績見通し

	連 結			E・JHD単体			
	22/5 (実績)	23/5 (予想)	売上高比率	22/5 (実績)	23/5 (予想)	売上高比率	連単倍率 23/5 (予想)
(単位：百万円、%)							
受 注 高	34,074	36,000	—	—	—	—	—
売 上 高	36,668	37,000	100.0	1,675	1,774	100.0	20.9
売 上 原 価	24,465	24,650	66.6	—	—	—	—
売 上 総 利 益	12,202	12,350	33.4	1,675	1,774	100.0	7.0
販 管 費	7,711	7,750	20.9	481	510	28.7	15.2
営 業 利 益	4,491	4,600	12.4	1,193	1,264	71.3	3.6
経 常 利 益	4,706	4,800	13.0	1,201	1,277	72.0	3.8
当 期 利 益	3,121	3,200	8.6	1,196	1,275	71.9	2.5
1株当たり純資産(円) ※1	1,763.46	1,920.00	—	1,584.59	1,622.00	—	—
P B R (倍) ※3	0.65	0.60	—	0.69	0.67	—	—
1株当たり利益(円) ※2	197.46	202.43	—	75.67	81.60	—	—
自己資本比率 (%)	70.2	70.1	—	97.6	97.4	—	—
R O E (%)	11.8	11.1	—	4.8	5.0	—	—

※2020年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

※1 1株当たり純資産の算定株式数 22/5(実績) : 15,920,418株、23/5(予想) : 15,920,418株

※2 1株当たり利益の算定株式数 期中平均株式数 22/5(実績) : 14,854,106株、23/5(予想) : 15,920,418株

※3 P B R : 22/5期(実績) は2022年5月31日株価1,150円で、23/5期(予想) は2022年7月8日株価1,056円で計算

V. 今期の主な事業内容

第5次中計の3つの基本方針と主な事業内容

第5次中期経営計画

E・J-Plan2024

(2021年度～2024年度)

革新・進化のための基盤整備

E・J-Plan2024の4年間で、「E・J-Vision2030」の達成に向けた「基盤整備・強化」の期間と位置づけ、既存事業の強化・深耕や新たなニーズに取り組む

目標数値 連結売上高:385億円 営業利益:48.5億円

※ 2022.7.12第5次中期経営計画最終年度の目標数値を上方修正

3つの基本方針	・既存事業強化とサービス領域の拡充	
	・多様化するニーズへの対応力の強化	
	・環境変化に柔軟に対応できる経営基盤の構築	
5つのメインテーマ	・イノベーションを生み出す体制構築	・デジタルトランスフォーメーション
	・人財開発・育成と働き方改革	・グローバル経営体制の再構築
	・ESG経営の推進とSDGs目標達成	

基本方針 ① 既存事業強化とサービス領域の拡充



- a. 最先端技術を取り入れ、国土強靱化、老朽化するインフラメンテナンス、環境に配慮したサステナブルな社会インフラの整備、CM等の行政支援のサービスを深化させ、重点課題として取り組む
- b. 3つのコア・コンピタンスを基盤にした6つの重点分野により、今後成長が想定される事業領域の拡大、変革を図る
- c. 経済発展とともにインフラ整備市場が拡大する東南アジアを中心に、M & Aも含め海外事業基盤の再構築を図る
- d. 研究開発、デジタル機材等への積極的投資によりDX推進を加速し、競争優位性を確保する

■ 重点6分野への取り組み

自然災害・リスク軽減	国土強靱化対応、防災・減災対策、BCP 等
インフラメンテナンス	インフラ施設長寿命化、インフラ施設点検・診断の高度化 等
デジタルインフラソリューション	BIM/CIM推進、調査・点検などへのロボット・AI活用、IOTを活用した高度災害情報システム 等
環境・エネルギー	グリーンインフラ推進、資源循環（廃棄物処理・活用）、再生可能エネルギー 等
都市・地域再生	スーパーシティ、スマートシティ、都市再生・地域活性化、まちのリニューアル 等
公共マネジメント	CM/PM等発注者支援、PPP/PFI、インフラ施設管理 等

基本方針① 吉野川サンライズ大橋の設計・施工一括管理

吉野川サンライズ大橋

四国横断自動車道の吉野川河口部に横過する長大橋

《概要》

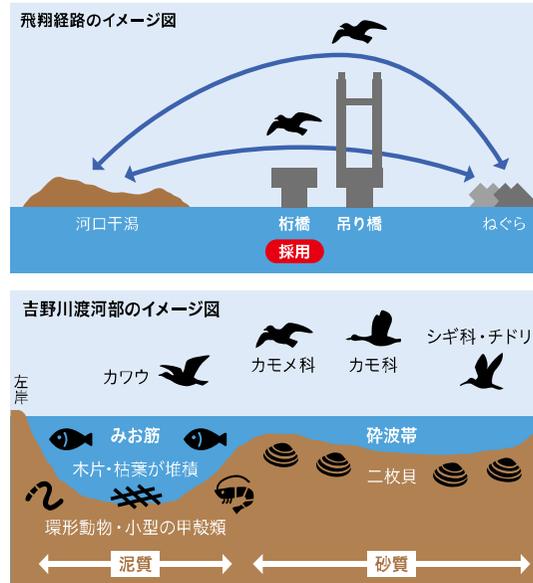
橋長：1,696.5m

上部工：PC15径間連続箱桁橋（国内最長級の連続化）

下部工：逆T式及びラーメン式橋台、柱式橋脚

《設計コンセプト》

- ・吉野川渡河部の環境保全に配慮した橋梁及び施工計画
- ・巨大地震を想定した耐震性能
- ・塩害環境における高い耐久性
- ・風景とのバランスを考慮した景観性



補助桁併用張出架設（国内最長級）

～支間長130mの鋼架設桁の送り出し～



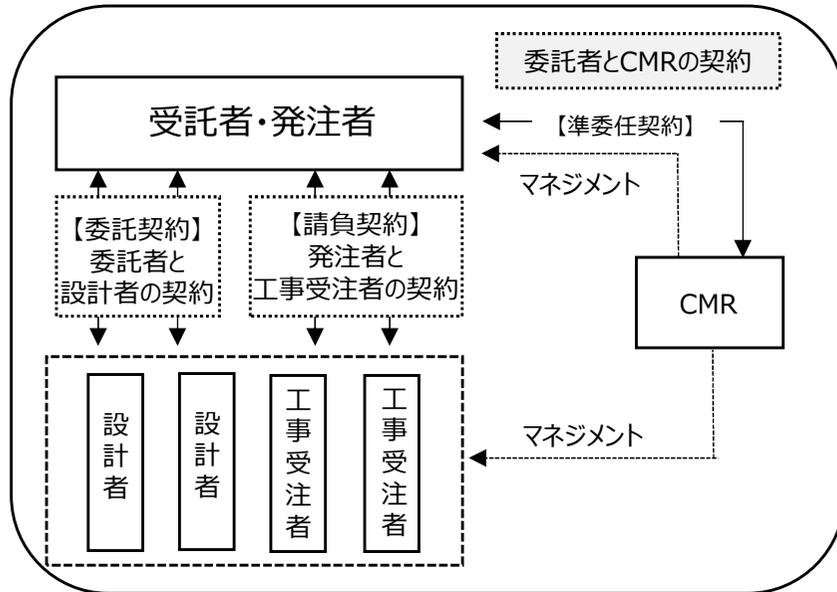
〈資料提供協力〉 西日本高速道路株式会社 四国支社

（提供 エイト日本技術開発）

EJホールディングス株式会社

基本方針① 広島駅南口広場再整備CM事業

広島駅ビル再開発に合わせ、駅前広場の交通結節機能を強化し、集約型都市構造への転換を目的とした事業
事業関係者が複数で技術的な調整や業務全体の身長調整などマネジメントが重要 ⇒ CMRとして関与
(株)URリンクージとのJV事業)



< CM業務のイメージ図 >



(2022/4/4撮影 工事現場状況)



【完成予想図】 (提供 JR西日本)

歩行者動線に合わせて、路面電車を新広島駅ビル
2階部へ直接乗り入れるとともに、駅ビルと既設ビル間
をペDESTリアンデッキで結ぶ、珍しい駅前空間を創出

(提供 エイト日本技術開発)

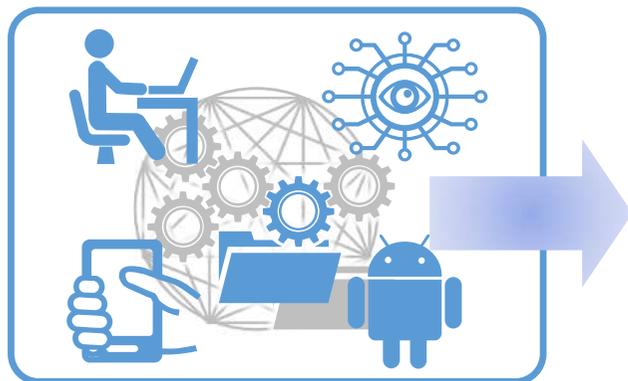
EJホールディングス株式会社

基本方針② 多様化するニーズへの対応力の強化



- a. データ、情報資産、ICT技術を活用した新商品、新サービスを開発する
- b. 既存の農林事業を活かした地域課題解決ビジネスを深化させる（BtoBtoCなど）
- c. グリーンインフラ、スマートシティ、物流・ロジスティクス推進等未来型社会インフラへの知見・ノウハウ・技術を獲得し新たなインフラニーズに取り組む
- d. 新規事業・技術力強化に必要なアライアンス・M&Aを積極的に行う

Digital Transformation



+

Core Competence

■ 新たなソリューションへの取り組み

<p>未来型社会インフラへの取り組み</p>	<p>Maas実装支援、ICTスマートシティへの取り組み、物流・ロジスティクス推進、洪水予報への参画</p>
<p>インフラDXの推進</p>	<p>国交省DXアクションプランへの対応、IT系スタートアップ企業の支援・アライアンス、調査・点検などへのロボット・AI活用</p>
<p>国土形成に関連するプロジェクトへの参画</p>	<p>新・新幹線プロジェクト、スーパーメガリユージョン、スーパーシティ、スマートシティ、万博、IR（カジノ）関連、洋上風力発電関連事業</p>

基本方針② AR（拡張現実）を使った計画橋梁の現地確認

計画橋梁の3次元モデルを現地の風景に重ね合わせて見ることで、課題等が即座に把握可能

ARで見られる3次元モデルを重ね合わせた風景



計画橋梁の3次元モデル



ARグラスを使って完成状況を確認中



現地で完成状況を確認できるため計画の妥当性や問題点の発見につながる

(提供 近代設計)

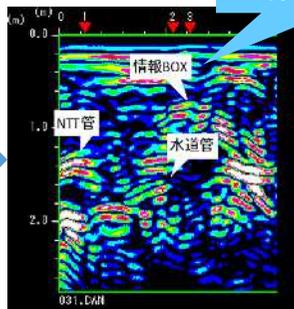
基本方針② 無電柱化事業における3Dを活用した取組み事例

(株)北海道近代設計は、3つの重点分野（無電柱化、橋梁保全、発注者支援）を中心に事業を展開。特に無電柱化においては北海道でトップクラスのシェアを誇る。

①レーダー探査の実施

地下埋設状況の正確な把握を目的に、地下レーダー探査調査を実施。

⇒ 地下埋設状況を把握し設計に反映

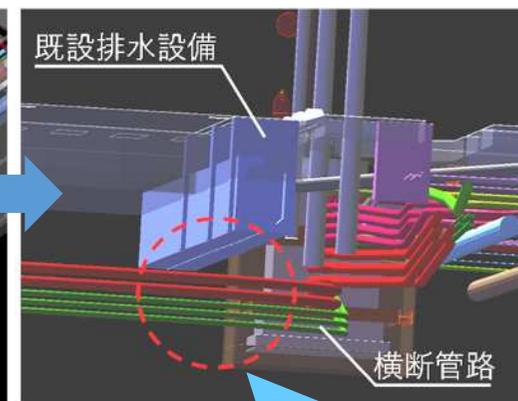
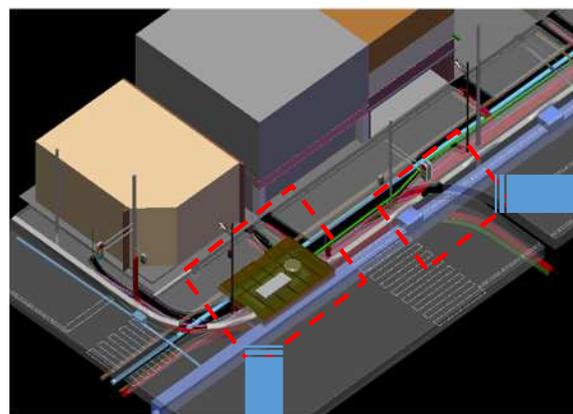


調査結果を設計に反映

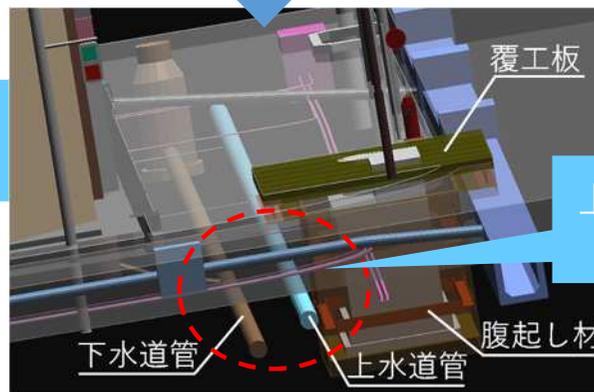
②BIM/CIM対応（3Dモデル作成）

設計図面の3Dモデル化により、設計精度の向上・業務効率化をはかる。

⇒電線共同溝と地下埋設物の近接施工箇所等について、視覚的に干渉チェックを実施可能



近接施工箇所の干渉チェックを実施



上下水道管との干渉チェックを実施

③3Dモデルの活用

作成した3Dモデルを施工計画協議、関係機関協議、住民説明会等で活用

⇒説明内容の視覚的理解向上が図られ、協議の円滑化に寄与



関係機関協議や住民説明会等において、3Dモデルを活用

(提供 北海道近代設計)

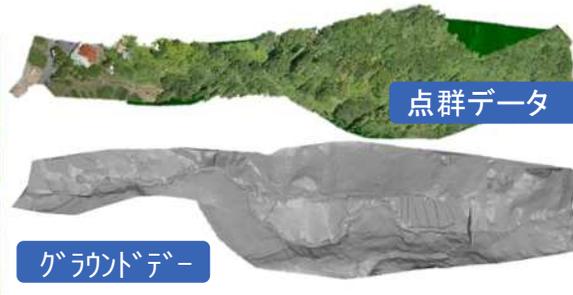
基本方針② 島根県砂防BIM/CIM (3次元計測～3次元設計) 業務

令和2年度より砂防施設の位置・規模を決定する段階からBIM/CIMを活用して、迅速かつ経済的で効率的な砂防堰堤を建設するための測量、調査、設計を継続して行ってきた。

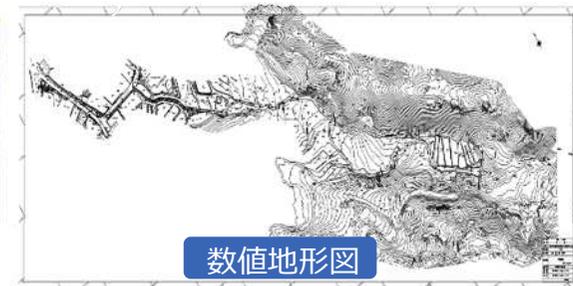


洗川砂防堰堤完成イメージ

■ 3次元計測



グラウンドデータ



■ 3次元設計



UAVレーザの導入により、現場作業日数の短縮に加え、急斜面での作業等、現場作業における危険を回避。設計との連携がスピーディに！

計画段階ではダム軸等の比較検討や詳細な土工図の作成、コンクリート体積算出による経済比較などBIM/CIMモデルを活用！

(提供 共立エンジニア)

基本方針② DXの推進 (①新システム導入の背景と目的)

・EJEC長期ビジョン2030を見据えた、**基盤整備**としてのDXを推進中



・第5次中期経営計画の基本方針推進には、**仕事のやり方のDX**が必要不可欠

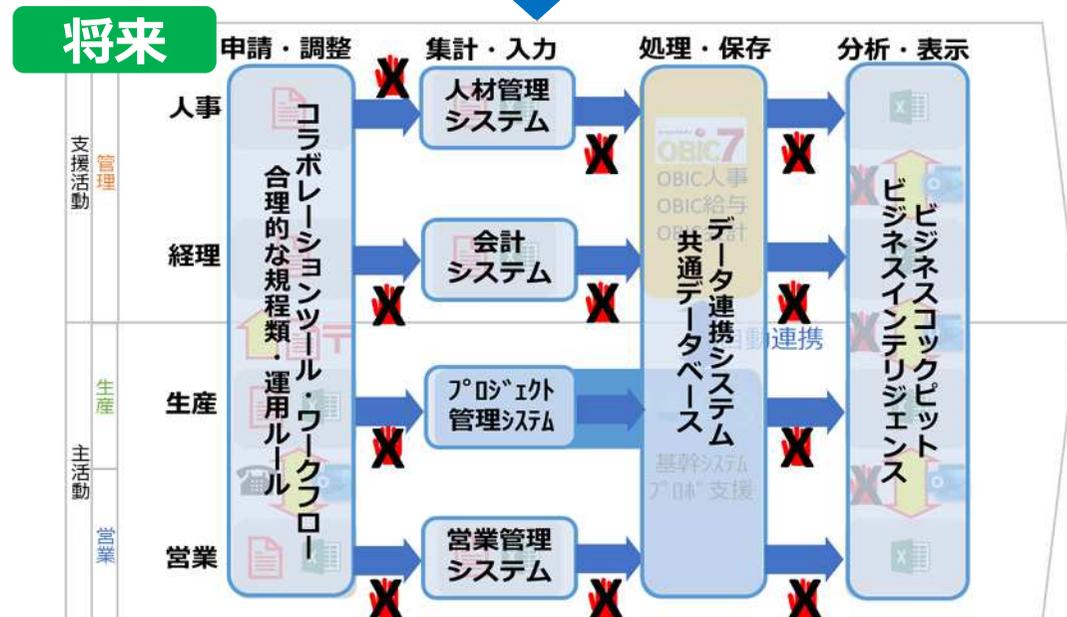
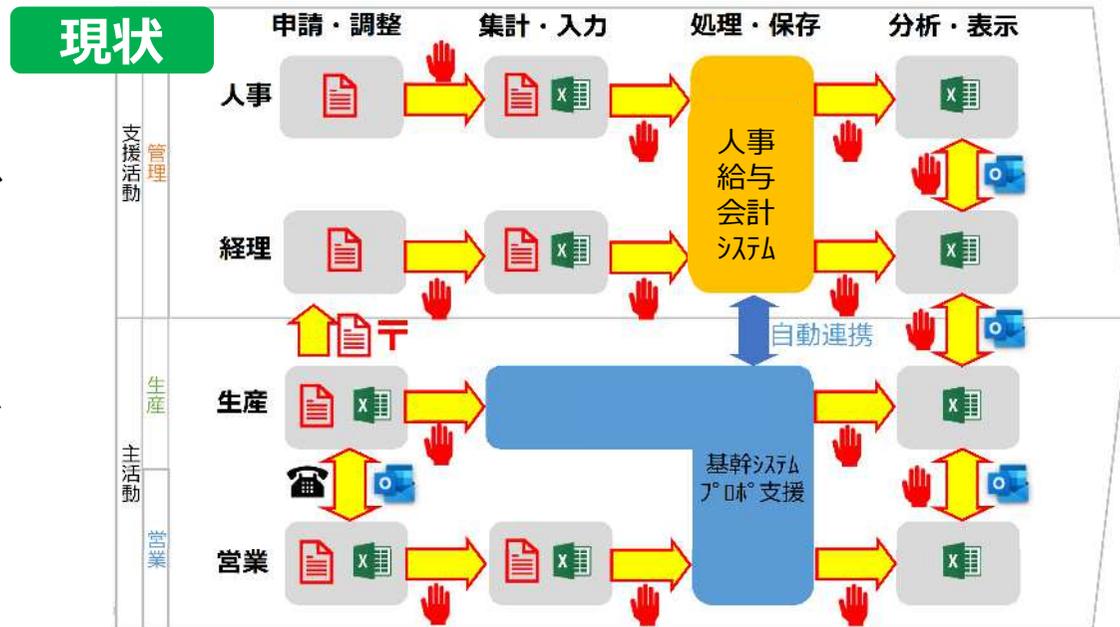


・現状の手作業(👉)や紙書類(📄)、人づての
情報共有が多い属人化した業務を見直し、**仕事のやり方のDX**を支援するツールとしての
新システム導入を図る。

Dの観点：人財を有効活用するツール
としての新システム

Xの観点：変革した仕事の流れを形にする
ための新システム

システム開発費：約18億円



基本方針② DXの推進（② 新システム導入で実現できること）

DXの“D”： 人と仕事と資産のデジタル化・可視化
DXの“X”： 作業偏重から思考と試行主体の働き方へ



1. リアルタイム経営

- (1) 単一のリアルタイムなデータを用いた迅速な経営判断
- (2) ルールのデジタル化により施策をただちに現場に反映

2. 全体システムと統合された人材管理

- (1) リアルタイムな人材評価・選抜・育成・配置による迅速な人材登用
- (2) 人員配置変更による利益計画へのインパクトのシミュレーション

3. 標準工程に基づく人材育成

- (1) 業務種別に応じた標準工程を定め、実績との差異を常時把握
- (2) 標準工程と実績の差から職員の長所・弱点を見出し適切に教育

4. スキルの在庫管理に基づく応札判断

- (1) 各職員のスキルセットを定め、全社の総量をリアルタイムに把握
- (2) 新規案件に標準工程をあてはめて必要な総スキル量を把握
- (3) 現在・将来のスキル在庫と対比して迅速な応札判断が可能



デジタル経営会議のイメージ

基本方針③ 環境変化に柔軟に対応できる経営基盤の構築



- a. バリューチェーンの進化により、業務の効率化・生産性の向上・成果品質の確保を図る
- b. グループ総合力を結集し、更なる企業価値向上を目指す
- c. サテライトオフィスやテレワークを活用した多様な働き方を実践し、ダイバーシティを尊重した職場づくりとグループのブランド力強化を行う
- d. イノベーションやマネジメント人財育成の強化を目的とした『企業内学校』の創設と活用及び多様な人財確保によりグループの技術力の向上・人的資源の拡充を目指す
- e. リスクマネジメント・内部統制の強化はもとより、コーポレートガバナンス・コードを踏まえた強固なガバナンス体制の構築と経営の透明性の向上により、株主・投資家との信頼関係を醸成する

■ グループ経営の強化

持株会社のメリットを活かし、柔軟で強固なグループ経営の実現に向けて、組織体制の強化を既に実施

「グループ経営会議」	グループ各社の連携による総合力向上、意思決定の迅速化等を目的に、各社の代表者及び取締役参加により定期的（必要に応じて随時）に開催
「グループ連絡会議」	グループ全体の受注拡大、技術力向上、業務連携強化等を目的に、グループ各社の担当者の参加により定期的開催し、意見交換や方針審議を行う
「グループリスク管理委員会」	グループガバナンスが問われる中、グループ全体のリスク管理を強化
「サステナビリティ推進委員会」	気候変動を含むESGに関する経営のリスクと機会についての対応方針・取組み等も含め、グループ全体のサステナビリティにかかる戦略立案・審議を行う

基本方針③ 主な取組み

健康経営の推進



従業員及びその家族の健康は、会社の重要な資本。健康経営は、重要な経営課題の一つ。

■ 職員の意欲向上・定着支援

健康でW生き活きと活躍できる企業風土の形成

■ 女性活躍促進に向けた人財確保・定着支援

WLB/子育て支援/ダイバーシティ等の推進

<健康経営優良法人2022>

- ・日本インフラマネジメント(株)
- ・(株)共立エンジニア
- ・(株)アークコンサルタント
- ・共立工営(株)

<えるぼし、くるみん認定>

- ・(株)エイト日本技術開発



企業内学校 (EJアカデミー)



コンサルタント技術者に求められる技術の高度化、ニーズの多様化、I TやA Iに代表される急激な変化への対応など、社内大学的な機関が必要と判断。

EJアカデミーの受講風景



● 目的

- OJTでは身につかない基礎及び応用技術力の向上
- 業務上のノウハウや暗黙知の伝承
- 上記による生産性・品質の底上げ、スター技術者の育成

2021年6月1日に開校。2022年度からグループ社員が対象。土質力学・構造力学等の基礎講座、地震工学等の専門講座、行政・政策、話し方等の共通講座等を開設。WEB講義。

基本方針③ 気候変動リスクへの取り組み



2022年5月期より、パリ協定の「1.5℃目標」達成に向けた取り組みに着手し、今後、TCFDの枠組みに沿った環境情報を開示予定

■ 「サステナビリティ推進委員会」の設置(2022.5)

気候変動を含む環境課題をグループ全体の経営課題として審議・決定するため、社長を委員長とする「サステナビリティ推進委員会」を設置。

■ TCFDへの賛同表明(2022.4)

TCFD提言に沿った情報開示を進めるために、TCFDへの賛同を表明。

※TCFD：気候関連財務情報開示タスクフォースの略。CGコードでは、TCFD提言に沿った情報開示を求めている。

■ SBTi(イニシアティブ) へのコミットレターの提出(2022.6)

科学的根拠を持ったCO₂排出量の算出と削減目標を設定するため、SBTiに対して、2年以内の温室効果ガスの削減目標の認定取得を目指すことをコミットメント。

※ SBTイニシアティブ：気候変動による世界の平均気温の上昇を、産業革命前と比べ、1.5℃以下に抑えるという目標に向けて、科学的知見と整合した削減目標を設定することを推進する共同イニシアティブです。

■ CDPからの環境情報開示要請(質問状) への回答を提出(2022.7)

当社の気候変動への取り組みについて、CDPによる評価を求めるため、取り組みの初期段階ではありますが、2022年7月末の回答提出期限に向けて回答を提出

※CDP：機関投資家が連携し、企業に対して気候変動への戦略や具体的な温室効果ガスの排出量に関する公表を求めるプロジェクトで、主要国の上位企業に対して毎年質問状を送付し、企業からの回答に対してスコアリングを実施し、それを開示しています。日本では、従来500社が対象とされてきましたが、今年からすべてのプライム上場企業に質問への回答を要請しています。

免責事項

当資料に掲載されている業績見通し、その他今後の予測・戦略等に関する情報は、当資料の作成時点において、当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予測し得る範囲内で行った判断に基づくものです。

しかしながら実際には、通常予測し得ないような特別事情の発生または通常予測し得ないような結果の発生等により、当資料記載の業績見通しとは異なる結果を生じ得るリスクを含んでおります。

当社は、投資家の皆様にとって重要と考えられるような情報について、その積極的な開示に努めてまいります。当資料記載の業績見通しのみにより全面的に依拠してご判断されることは、くれぐれもお控えになられるようお願いいたします。なお、いかなる目的であれ、当資料を無断で複製、または転送等を行われぬようお願いいたします。

ご清聴ありがとうございました。
今後ともご支援の程、よろしくお願いいたします。



お問い合わせ先

T E L 086-252-7520
F A X 086-252-8918
<http://www.ej-hds.co.jp>
E·Jホールディングス株式会社